



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名  
 コード番号 3384 URL https://arkcore.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5928)1537  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,297	37.8	304	153.9	306	63.2	408	—
2022年2月期	3,845	39.6	120	221.9	187	364.7	△32	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	229.81	218.33	81.7	16.4	5.8
2022年2月期	△18.46	—	△10.5	12.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,175	704	32.4	396.79
2022年2月期	1,561	296	18.9	166.98

(参考) 自己資本 2023年2月期 703百万円 2022年2月期 295百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	201	33	119	1,097
2022年2月期	138	△253	103	742

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,369	△36.4	197	△35.1	188	△38.3	131	△67.9	73.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	1,970,000 株	2022年2月期	1,970,000 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	193,667 株	2022年2月期	193,667 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	1,776,333 株	2022年2月期	1,776,333 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2022年10月—12月期の四半期別GDP実質成長率は前四半期比でほぼ横ばいとなりました。企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で改善傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が徐々に増加する傾向にあります。一方で、海外紛争及び外国為替相場の変動等の影響により原材料価格及び燃料価格が上昇しており、消費者物価も上昇傾向にあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業及び飲食事業でありましたが、飲食事業は2022年7月31日をもって廃止といたしました。当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (バイク事業)

各種メディアでは、コロナ禍に端を発したアウトドアレジャーブームはバイクとの親和性が高く、新規に免許を取得した若年層ライダーの増加だけでなく、中高年層のいわゆるリターンライダーの増加にもつながっていると報じられております。

しかしながら、バイクメーカーがユーザーの需要に応えられるほど新車を生産、供給できていないことが影響し、高年式、良質な中古バイクの需要が増大しております。そのため、中古バイク販売店における販売価格は高騰し、それに伴って業者間オークションでの落札価格も高騰しております。

このような価格高騰を背景に、当社はバイクを売却したいユーザーの満足度と当事業における利益を両立する高価格での買取りに取り組んでおり、買取成約率の上昇と高粗利単価の獲得につなげております。

その結果、従来取り組めていなかったもしくは休止していた媒体への出稿が可能となり、バイクブームの中、バイクを売却するユーザーが減少する中でも、買取台数を維持するための新たなユーザー層を獲得できるという好循環を生んでおります。また、ユーザーからの問合せから買取りまでのオペレーション効率を徹底して見直したことにより、営業スタッフ一人当たりの生産性が向上しております。

さらに当社小売店舗は、新規ユーザーの増加というマーケットの現況に強い大型量販店であること、需要が増大している高年式、良質なバイクの在庫比率を一般の販売店よりも高めやすいという買取会社の強みを生かした品揃えをしていること、2022年2月期下半期に実施した売場面積の拡大及び視認性の良い立地への小売店舗の移転による集客力の向上等があいまって、売上及び売上総利益が大幅に増加しました。

バイク事業の当事業年度の業績は、売上高4,670百万円（前期比59.3%増）、セグメント利益330百万円（前期比54.5%増）となりました。

#### (フィットネス事業)

当事業のうち、エンタイムフィットネスは2022年12月をもって1店舗の営業を終了したため、当事業年度末時点では4店舗を運営しております。ステップゴルフは2店舗で増減はありません。

当事業年度末でのエンタイムフィットネスの会員数は、店舗数は減少したものの営業終了店舗の会員の多くは当社運営の近隣店舗に移籍したこともあり、前期末比5.4%増となりましたが、ステップゴルフの会員数は前期末比9.6%減となりました。

フィットネス事業の当事業年度の業績は、売上高455百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益69百万円（前期比23.5%増）となりました。

#### (飲食事業)

当事業における「から揚げの天才」は、前事業年度末時点では11店舗を運営しておりましたが、2022年7月31日をもって飲食事業を廃止としましたので、当事業年度末時点での運営店舗はありません。

飲食事業の当事業年度の業績は、売上高171百万円（前期比65.1%減）、セグメント損失94百万円（前期はセグメント損失149百万円）となりました。

#### (特別損益)

当社は、エンタイムフィットネス営業店舗について退店要請を受け、2022年12月をもって営業を終了いたしました。退店要請に伴う明渡料として、受取補償金206百万円を特別利益に計上いたしました。

また、当該店舗の固定資産の減損損失21百万円並びに当該店舗のフランチャイズ契約中途解約に伴う解約違約金7

百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高5,297百万円（前期比37.8%増）、営業利益304百万円（前期比153.9%増）、経常利益306百万円（前期比63.2%増）、当期純利益408百万円（前期は当期純損失32百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末において総資産は2,175百万円となり、前事業年度末と比較して613百万円増加しました。主な増加要因としては現金及び預金が357百万円、バイク事業の小売在庫の増加に伴い商品が371百万円増加し、主な減少要因としては差入保証金が44百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当事業年度末において負債は1,470百万円となり、前事業年度末と比較して205百万円増加しました。主な増加要因としては1年内償還予定の社債を含む社債が154百万円、未払法人税等が42百万円増加し、主な減少要因としては1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当事業年度末において純資産は704百万円となり、前事業年度末と比較して408百万円増加しております。これは、当期純利益408百万円を計上したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,097百万円（前事業年度末は742百万円）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は201百万円（前期は得られた資金138百万円）となりました。主な要因は、得られた資金として税引前当期純利益495百万円の計上、減価償却費44百万円の計上、減損損失21百万円の計上、支出した資金として棚卸資産の増加額372百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は33百万円（前期は支出した資金253百万円）となりました。主な要因は、得られた資金として差入保証金の回収による収入39百万円、有形固定資産の売却による収入13百万円、支出した資金として有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は119百万円（前期は得られた資金103百万円）となりました。主な要因は、得られた資金として長期借入れによる収入230百万円、社債の発行による収入290百万円、支出した資金として長期借入金の返済による支出244百万円、社債の償還による支出146百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

バイク事業は、今後の新車の供給状況及び海外情勢の変化によっては、過熱気味であった業者間オークションにおける落札単価が下降する可能性があることを踏まえ、売上高及び営業利益の減少を想定しております。

フィットネス事業は、エンタイムフィットネス運営店舗数が2023年1月に5店舗から4店舗となり、新規出店等を見込んでいないことから、前期比での会員数の減少が見込まれており、売上高及び営業利益の減少を想定しております。

以上より、2024年2月期は、売上高3,369百万円（前期比36.4%減）、営業利益197百万円（前期比35.1%減）、経常利益188百万円（前期比38.3%減）、当期純利益131百万円（前期比67.9%減）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本国内でのみ事業を展開しており、また、当社株主のうち国外の株主数も極めて少ないことから、当面の間、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,204	1,107,436
売掛金	48,684	46,210
商品	357,764	729,538
貯蔵品	2,649	2,909
前払費用	40,592	27,578
未収入金	25,473	14,071
その他	627	2,224
流動資産合計	1,225,996	1,929,969
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	358,246	292,784
減価償却累計額	△225,340	△194,156
建物附属設備(純額)	132,906	98,627
構築物	13,267	13,384
減価償却累計額	△11,180	△11,305
構築物(純額)	2,086	2,079
機械及び装置	2,524	—
減価償却累計額	△2,524	—
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	19,230	24,202
減価償却累計額	△14,847	△14,214
車両運搬具(純額)	4,383	9,987
工具、器具及び備品	165,996	120,406
減価償却累計額	△155,164	△113,423
工具、器具及び備品(純額)	10,832	6,982
リース資産	27,318	27,318
減価償却累計額	△9,660	△15,554
リース資産(純額)	17,658	11,763
建設仮勘定	1,378	—
有形固定資産合計	169,244	129,441
無形固定資産		
ソフトウェア	8,162	5,995
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	8,199	6,033
投資その他の資産		
出資金	222	192
長期貸付金	1,000	—
差入保証金	127,005	82,631
長期前払費用	13,149	3,622
繰延税金資産	16,916	23,245
投資その他の資産合計	158,292	109,690
固定資産合計	335,737	245,165
資産合計	1,561,734	2,175,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,237	24,157
1年内償還予定の社債	130,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	136,269	126,046
リース債務	6,209	6,729
未払金	52,273	59,991
未払費用	38,358	31,720
未払法人税等	41,495	83,501
未払消費税等	12,992	27,447
前受金	23,505	30,924
預り金	4,675	3,185
賞与引当金	14,191	27,310
その他	159	251
流動負債合計	490,368	623,265
固定負債		
社債	360,000	442,000
長期借入金	400,300	396,065
長期末払金	-	1,249
リース債務	14,453	7,724
固定負債合計	774,753	847,038
負債合計	1,265,122	1,470,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	266,598	266,598
資本剰余金合計	266,598	266,598
利益剰余金		
利益準備金	3,217	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△133,170	275,049
利益剰余金合計	△129,953	278,266
自己株式	△73,858	△73,858
株主資本合計	295,611	703,831
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	296,611	704,831
負債純資産合計	1,561,734	2,175,135



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,845,021	5,297,916
売上原価		
商品期首棚卸高	220,018	357,764
当期商品仕入高	2,119,064	3,516,289
合計	2,339,082	3,874,053
商品期末棚卸高	357,764	729,538
売上原価合計	1,981,318	3,144,515
売上総利益	1,863,702	2,153,400
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,653	117,352
販売促進費	2,258	6,385
運賃	35,002	51,667
広告宣伝費	139,271	291,420
役員報酬	93,412	91,119
給料及び手当	539,564	452,783
賞与	12,602	25,495
賞与引当金繰入額	14,191	27,310
法定福利費	68,174	75,344
旅費及び交通費	87,934	101,859
減価償却費	59,573	44,657
地代家賃	196,414	185,522
その他	413,615	377,766
販売費及び一般管理費合計	1,743,669	1,848,686
営業利益	120,033	304,713
営業外収益		
受取利息	36	39
受取手数料	5,060	5,124
助成金収入	84,540	18,576
雑収入	2,093	1,672
営業外収益合計	91,730	25,412
営業外費用		
支払利息	8,473	9,359
社債利息	2,447	3,342
社債発行費	11,681	9,226
雑損失	1,553	2,077
営業外費用合計	24,155	24,006
経常利益	187,607	306,119
特別利益		
受取補償金	—	206,500
固定資産売却益	—	13,137
特別利益合計	—	219,637
特別損失		
減損損失	179,907	21,976
解約違約金	—	7,987
固定資産除却損	1,873	0
特別損失合計	181,780	29,963
税引前当期純利益	5,827	495,792
法人税、住民税及び事業税	38,632	93,901
法人税等調整額	△10	△6,329
法人税等合計	38,621	87,572
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,794	408,219

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	266,598	266,598	3,217	△100,376	△97,158	△73,858	328,406	1,000	329,406
当期変動額										
当期純損失(△)					△32,794	△32,794		△32,794		△32,794
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,794	△32,794	—	△32,794	—	△32,794
当期末残高	232,825	266,598	266,598	3,217	△133,170	△129,953	△73,858	295,611	1,000	296,611

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	266,598	266,598	3,217	△133,170	△129,953	△73,858	295,611	1,000	296,611
当期変動額										
当期純利益					408,219	408,219		408,219		408,219
当期変動額合計	—	—	—	—	408,219	408,219	—	408,219	—	408,219
当期末残高	232,825	266,598	266,598	3,217	275,049	278,266	△73,858	703,831	1,000	704,831

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,827	495,792
減価償却費	59,573	44,657
減損損失	179,907	21,976
株式報酬費用	17,579	14,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,109	13,118
受取利息及び受取配当金	△36	△39
助成金収入	△84,540	△18,576
支払利息	8,473	9,359
社債利息	2,447	3,342
社債発行費	11,681	9,226
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△13,137
有形固定資産除却損	1,873	0
受取補償金	—	△206,500
解約違約金	—	7,987
売上債権の増減額(△は増加)	△1,195	2,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△138,379	△372,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	△6,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	104	5,251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,125	19,830
その他	13,392	△2,080
小計	95,602	29,424
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△11,385	△12,849
法人税等の支払額	△11,628	△50,652
補償金の受取額	—	206,500
助成金の受取額	65,919	37,197
解約違約金の支払額	—	△7,987
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,543</b>	<b>201,671</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
貸付けによる支出	△262	—
貸付金の回収による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△216,343	△17,269
有形固定資産の売却による収入	12,552	13,186
無形固定資産の取得による支出	—	△212
差入保証金の差入による支出	△44,563	△6
差入保証金の回収による収入	6,000	39,886
出資金の回収による収入	—	30
その他の支出	△9,519	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△253,936</b>	<b>33,943</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	130,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△222,926	△244,458
社債の発行による収入	288,318	290,773
社債の償還による支出	△85,000	△146,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,503	△6,209
割賦債務の返済による支出	△1,946	△4,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,942</b>	<b>119,816</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,449	355,432
現金及び現金同等物の期首残高	753,853	742,403
現金及び現金同等物の期末残高	742,403	1,097,835

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当事業年度の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「バイク事業」、「フィットネス事業」及び「飲食事業」を報告セグメントとしています。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

バイク事業は、中古バイクの買取・販売等を行っております。

フィットネス事業は、株式会社Fast Fitness Japanをフランチャイザーとする「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、エニタイムフィットネスFC店の出店、運営を行っております。また、当該事業に含めておりますゴルフスクール事業は、ステップゴルフ株式会社をフランチャイザーとする「ステップゴルフ」及び「ステップゴルフプラス」フランチャイズ契約を締結し、ステップゴルフ及びステップゴルフプラスFC店の出店、運営を行っております。

飲食事業は、ワタミ株式会社をフランチャイザーとする「から揚げの天才」フランチャイズ契約を締結し、から揚げの天才FC店の出店、運営を行っていましたが、2022年7月31日をもってフランチャイズ契約を解約し、事業を廃止しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	合計
	バイク事業	フィットネス 事業	飲食事業		
売上高	2,931,832	421,954	491,235	—	3,845,021
セグメント利益 又は損失(△)	213,662	56,038	△149,667	—	120,033
セグメント資産	527,485	198,340	89,090	746,817	1,561,734
セグメント負債	136,927	28,685	18,452	1,081,057	1,265,122
その他の項目					
減価償却費	11,280	16,570	31,722	—	59,573
減損損失	—	—	179,907	—	179,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,849	11,385	131,200	—	214,435

(注) 1 セグメント資産の調整額746,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金729,901千円であります。

2 セグメント負債の調整額1,081,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない社債及び長期借入金1,026,569千円であります。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	合計
	バイク事業	フィットネス 事業	飲食事業		
売上高	4,670,945	455,633	171,337	—	5,297,916
セグメント利益 又は損失(△)	330,157	69,192	△94,636	—	304,713
セグメント資産	885,872	159,502	2,800	1,126,960	2,175,135
セグメント負債	176,326	15,668	—	1,278,308	1,470,303
その他の項目					
減価償却費	28,975	15,682	—	—	44,657
減損損失	—	21,976	—	—	21,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,188	551	—	—	25,739

(注) 1 セグメント資産の調整額1,126,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,103,714千円であります。

2 セグメント負債の調整額1,278,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない社債及び長期借入金1,166,111千円であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	2,019,482	バイク事業

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	3,484,065	バイク事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	166.98円	396.79円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△18.46円	229.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	218.33円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△32,794	408,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△32,794	408,219
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,333	1,776,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	93,424
(うち新株予約権(株))	—	(93,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。